

施策評価調書

施策名	6-3-1	町民ニーズを基準とした情報共有の推進		施策を取り巻く環境変化	若年層を中心に、インターネットが日常生活に定着した感がある一方で、高齢層を中心に、紙媒体の「親しみやすさ」が依然として根強い人気を誇っています。情報産業の発展により、今後も情報媒体が多様化を続けることが予想されます。進化する電子媒体の活用方法を探りながら、電子媒体と紙媒体のそれぞれの特徴を生かしながら、住民が必要ときに自分の望む媒体から、違和感なく情報を得られる環境を構築することが求められています。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 75		
担当部課	総務企画部 企画課	担当	行政経営担当		
		リーダー	金澤公二		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	7.8%	満足度		満足度	
	第13位/全36項目(行政情報の発信)				
	-6.2%				
	第26位/全36項目(情報の蓄積と共有化)				
	-11.5%				
	第33位/全36項目(町民の声の受信)				
優先度	48.4%	優先度		優先度	
	第22位/全36項目(行政情報の発信)				
	47.1%				
	第24位/全36項目(情報の蓄積と共有化)				
	65.4%				
	第12位/全36項目(町民の声の受信)				

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの
 優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:広報たかねざわ「特集記事」の年間掲載回数:(回)	22年度実績	計画	4回	4回	4回	4回	4回
	4回	実績	↓ 3回				
指標2:町ホームページへの総アクセス件数:(件)		計画	121,800件	129,600件	138,000件	146,900件	156,400件
	142,477件	実績	↑ 141,526件				
指標3:町ホームページ「広報物」サイトへのアクセス件数:(件)		計画	5,400件	5,800件	6,200件	6,600件	7,000件
	4,745件	実績	↓ 3,650件				
指標4:町ホームページ「Q&A」サイトへのアクセス件数:(件)		計画	2,300件	2,500件	2,700件	2,900件	3,100件
	2,555件	実績	↓ 2,190件				
指標5:町ホームページ「統計」サイトへのアクセス件数:(件)		計画	2,700件	2,900件	3,100件	3,300件	3,500件
	2,066件	実績	→ 2,920件				
指標6:個人情報の漏えい件数(件)		計画	0件	0件	0件	0件	0件
	0件	実績	→ 0件				
指標に関する特記事項	○アクセス件数は、データベース化の効果を測定するために、「広報物」・「Q&A」・「統計情報」それぞれに、指標を設けました。アクセス件数の推移をみながら、双方向コミュニケーションを図るためのツールとして効果的に機能しているかどうかを検証し、次の事業展開へとつなげていきます。						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	8,005	14,541		
	決算	6,982				

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H25年度の狙い	
自己評価(部)	H23事後評価	町民に対する行政情報をどのような形で最新のものをわかりやすく提供できるかを検討しながら情報発信を行ってきました。町ホームページの総アクセス件数は目標値を上回っており、増加傾向にあることから、HPによる情報発信は一定の効果を得られたと思います。しかしながら、「広報物」、「Q&A」に関しては目標値及び前年度を下回っているため、町民の声を受信するためさらに見やすい構成に変更するなどの対策が必要であると思われまます。	施策に掲げた「情報共有を推進」するために、多様化する住民ニーズをとらえ、提供方法の整理をしながら、どのような方法が分かりやすく、より良い情報を提供できるかを常に念頭において検証し続けていきます。まず平成25年度は、全職員が業務を遂行するために不可欠で、行政情報の整理や編集の手段となるサーバ・パソコン等の電算機器を整備し、行政情報を発信する環境を整えます。この環境を整えることで、行政事務全般に迅速な事務処理が可能であると思えます。次に、広報誌・ホームページはさらに充実した内容を掲載することはもちろんのこと、新たな情報提供方法として、テレビを見ながら情報が得られる「データ放送」や、「たんたんCafe」で実績のある「FM放送発信」を利用して、違った角度から情報発信を行っていきます。これにより、住民の声をどのように受信し、そしてどう反映させていくか検討していきたい。
	H25事前評価	町民にとって「タイムリー」で「わかりやすい」情報とは何かをさらに検証します。また、従来どおり広報誌・町政だよりは紙媒体でより充実した内容で提供しながら、ホームページの構成を見直して見やすくかつシンプルなデザインで情報発信することにより、行政情報の共有化をすすめていきたい。今後は、情報発信方法について整理しながら、広報誌・HP以外の発信方法や、情報共有に向けた環境の整備について検討します。	
総合評価(町長)	継続的に施策展開されていると評価するが、今後は、東日本大震災の検証などもふまえながら、広報媒体を再編する時期にあると考える。広報誌のみならず、防災無線・防災メールのあり方や、民間(FM等)との協力体制の可能性など、速報性の高いもの、普及性の高いもの等を吟味・整理しながら、新たな広報の体制について、人員確保の面も含め検討されたい。	施策傘下事務事業に係る個別指摘事項 ・「テレビデータ放送配信事業費」及び「FM放送情報発信事業費」については、それぞれ情報周知媒体として一定の効果が見込めることを認めるが、総合評価のとおり、町としての新たな広報のあり方が整理されていないこと、運用面における人員体制の精査がされていないことから、「廃止事業」とする。 ・その他の施策傘下事務事業については、全て「継続事業」とする。	